



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家

コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 宣行

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長 (氏名) 佐野 正樹

TEL 03-5978-8100

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日

配当支払開始予定日

2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	105,534	4.9	1,374	△68.3	2,104	△62.0	969	△71.3
2022年12月期	100,614	—	4,334	4.5	5,545	6.3	3,376	6.4

(注) 包括利益 2023年12月期 2,473百万円 (△43.0%) 2022年12月期 4,341百万円 (△6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	37.62	—	1.7	2.5	1.3
2022年12月期	130.99	—	6.3	7.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 518百万円 2022年12月期 534百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を除外した実質の増減率は12.8%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	83,125	60,640	67.3	2,170.11
2022年12月期	83,712	59,165	65.6	2,130.59

(参考) 自己資本 2023年12月期 55,936百万円 2022年12月期 54,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	6,775	△7,967	△1,240	7,781
2022年12月期	4,948	△7,739	△1,549	10,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	773	22.9	1.4
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	773	79.7	1.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	2.9	1,200	483.7	1,500	147.2	700	482.0	27.16
通期	109,000	3.3	3,600	161.9	4,200	99.6	2,500	157.8	96.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	25,784,659 株	2022年12月期	25,784,659 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	8,779 株	2022年12月期	8,602 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	25,775,957 株	2022年12月期	25,776,110 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	77,386	3.7	△572	—	196	△94.6	351	△86.6
2022年12月期	74,598	—	2,353	△9.4	3,638	△2.4	2,627	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	13.62	—
2022年12月期	101.92	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を除外した実質の増減率は8.5%増であります。

(個別業績の前年実績値との差異理由)

売上高は、773億86百万円(対前期比103.7%)と、前期の実績を上回りました。

一方、利益面では、製品規格の変更や省人化などによる生産性向上をはかってまいりましたが、原材料・エネルギー価格の著しい高騰や人件費の上昇がありました。洋菓子事業においては在庫の適正化に向けた不良在庫の処分及びそれに伴う一時的な生産減による労務費率の悪化、製菓事業においては価格改定による販売数量の減少が大きく影響し、営業損失は5億72百万円(前期は23億53百万円の営業利益)、経常利益は1億96百万円(対前期比5.4%)、当期純利益は3億51百万円(対前期比13.4%)となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	60,150	43,251	71.9	1,677.98
2022年12月期	61,545	43,610	70.9	1,691.91

(参考) 自己資本 2023年12月期 43,251百万円 2022年12月期 43,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策の効果により景気は緩やかに回復しておりますが、食品業界においては、原材料・エネルギー価格の高騰や食品値上げに対するお客様の節約志向の高まりにより厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスの提供を心掛け、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,055億34百万円（対前期比104.9%）と、前期の実績を上回りました。

一方、利益面では、製品規格の変更や省人化などによる生産性向上をはかってまいりましたが、原材料・エネルギー価格の著しい高騰や人件費の上昇がありました。洋菓子事業においては在庫の適正化に向けた不良在庫の処分及びそれに伴う一時的な生産減による労務費率の悪化、製菓事業においては価格改定による販売数量の減少が大きく影響し、営業利益は13億74百万円（対前期比31.7%）、経常利益は21億4百万円（対前期比38.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億69百万円（対前期比28.7%）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当連結会計年度(第129期)		前連結会計年度(第128期)		対前年同期比	増減
		2023年1月1日から 2023年12月31日まで		2022年1月1日から 2022年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 25,188	% 23.9	百万円 25,189	% 25.0	% 100.0	百万円 △0
	レストラン	5,712	5.4	4,818	4.8	118.5	893
	計	30,900	29.3	30,007	29.8	103.0	893
製菓事業	菓子	66,927	63.4	62,713	62.3	106.7	4,213
	飲料	4,479	4.2	4,698	4.7	95.3	△219
	計	71,407	67.6	67,412	67.0	105.9	3,994
その他		3,227	3.1	3,194	3.2	101.0	33
合計		105,534	100.0	100,614	100.0	104.9	4,920

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて産地・品種にこだわった原料を使用した『厳選素材製品』や旬の国産フルーツを使用した期間限定の『宝石箱』シリーズを展開するなど、お客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。夏場の記録的な猛暑の影響や不採算店、後継者不足等のフランチャイズ店の閉鎖によって、当連結会計年度末の不二家洋菓子店の営業店舗数が939店と前期に比べ15店減少したこともあり、洋菓子店の売上は前期の実績には届きませんでした。そのような中、新たな取り組みとして第3四半期以降、冷凍スイーツ自動販売機の設置活動を促進し、クリスマスにおいては、ケーキの予約受付を店頭のほか、Webでも実施したことにより販売数量が大きく伸長し、洋菓子店の売上は回復傾向となりました。

広域流通企業との取り組みについては、新規販路の拡大に加え、マカロンなど当社の技術力を活かした製品や「横浜元町で生まれた不二家の2個入りケーキ」など生産性の高い洋菓子ラインを活用した製品の提案を積極に行った結果、売上は好調に推移いたしました。

レストラン事業では、メニュー及び価格の一部見直しによる客単価アップ、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた客足の回復に加え、これまで取り組んできた美化改装の効果や新規開店の売上寄与もあり、売上高は57億12百万円（対前期比118.5%）と前期の実績を上回りました。

(株)ダロワイヨジャポンでは、主力製品であるマカロン及び自社キャラクター商品の販売が好調に推移し、売上は前期の実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は309億円（対前期比103.0%）となりましたが、利益面では、卵や油脂、砂糖など原材料価格の高騰や不良在庫の処分の影響により、減益となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、テレビコマーシャルやデジタル広告配信、各種キャンペーン等の販売促進活動の効果もあり、主力ブランド製品である『ホームパイ』や『ミルクィー』の販売が好調に推移いたしました。また、3月の価格改定を機に「19枚カントリーマアム」等の大袋製品の販売数量が減少し苦戦しておりましたが、9月における「ハートチョコレート」や「ショコラウエファース」などの『ハート』シリーズの拡販に加え、10月には期間限定で『カントリーマアム』や『ホームパイ』等の増量品を発売するなどの取り組みを行った結果、売上は前期の実績を上回りました。

不二家（杭州）食品有限公司では、第3四半期までは売上は回復傾向で推移したものの、第4四半期に入り、中国国内の景気減速に加え、中国政府による日本製品の輸入制限もあり、前期の売上を確保するまでに留まりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は714億7百万円（対前期比105.9%）となりましたが、利益面では、規格や価格を改定した製品の販売数量減少の影響により、減益となりました。

<その他>

ライセンス事業、不動産賃貸事業及び(株)不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は、32億27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は340億22百万円で、前連結会計年度末に比べ30億76百万円減少いたしました。固定資産は491億2百万円で、主に有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ24億89百万円増加いたしました。この結果、総資産は831億25百万円で前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少いたしました。

また、流動負債は193億16百万円で、主にその他に含まれる設備支払手形の減により前連結会計年度末に比べ17億42百万円減少いたしました。固定負債は31億68百万円で、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少いたしました。この結果、負債合計は224億84百万円で前連結会計年度末に比べ20億62百万円減少いたしました。

純資産は606億40百万円で、主に為替換算調整勘定や非支配株主持分の増により前連結会計年度に比べ14億75百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は67.3%（前期は65.6%）となり、1株当たり純資産は2,170円11銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23億62百万円減少し、77億81百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、67億75百万円（前連結会計年度は49億48百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、79億67百万円（前連結会計年度は77億39百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、12億40百万円（前連結会計年度は15億49百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払やリース債務の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	66.5	67.6	68.5	65.6	67.3
時価ベースの自己資本比率	76.4	84.9	77.1	78.0	75.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	306.4	475.3	813.1	616.9	891.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、食品値上げによるお客様の節約志向に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇の懸念もあり、依然として厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況にあつて当社グループは、洋菓子、製菓の両事業を併せ持つという強みを活かして売上と利益の確保につとめてまいります。

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

洋菓子では、原材料・エネルギー価格の高騰等に対して、ケーキ類の集約生産や新たな生産設備を導入して効率化を促進し、生産性向上をはかることにより対応してまいります。

チェーン店においては、第129期に刷新した洋菓子店のVI（ビジュアルアイデンティティ）に基づいた店舗改装や包装資材のリニューアルを促進してまいります。

製品施策においては、産地・品種にこだわった原料を使用した『厳選素材製品』の品揃えの充実をはかってまいります。

また、新規の取り組みとして冷凍スイーツ自動販売機の設置推進、Web販売の強化など多様化する購入方法への対応や「ミルクドーナツ」専門店など新たなコンセプトショップの開設を通じて顧客の拡大に取り組んでまいります。

広域流通企業との取り組みについては、海外輸出の強化や半生菓子分野への参入など、新たな販路の開拓につとめてまいります。

レストランでは、新規出店及び既存店舗の改装を促進させ、ケーキ類の拡販やメニュー強化に取り組むとともに、セルフオーダーシステムの導入等により、業務効率化・省人化をはかり、収益性を高めてまいります。

<製菓事業>

菓子では、『カントリーマアム』、『ホームパイ』を主力に「チョコまみれ」をはじめとする『まみれワールド』製品の拡販に取り組み売上増をはかるとともに、主力生産ラインの稼働を促進させてさらなる生産性向上につなげ、収益性を高めてまいります。

さらに、本年は『ネクター』の発売60周年に当たり、「ネクター」の新製品及び拡大しているグミ市場に向けた「ネクターグミ」を発売し、テレビコマーシャル等の販売促進活動を積極的に展開してキャンペーンを盛り上げてまいります。

海外事業の不二家（杭州）食品有限公司においては、中国経済停滞の影響が懸念されますが、主力製品の「ポッ

「プキャンディ」を軸に、新規設備を導入して生産するグミ製品や業務提携によるキャラクター菓子製品の拡販に注力するなど、売上確保に取り組んでまいります。

ベトナムにおいては、設立した合弁会社を通じて、2025年10月の工場稼働に向けて、現地における販売活動及び新製品開発を促進し、海外事業の売上伸長を目指してまいります。

上記すべての事業活動において安全・安心な製品の製造・販売に際し、FSSC22000（食品安全マネジメントシステムに関する国際規格）を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを目標に、業務に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くと思われませんが、前記の各施策を着実に実行し、堅実に業績を確保できるようつとめてまいります。

以上により、通期の連結業績は、売上高1,090億円、営業利益36億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,385	9,813
受取手形及び売掛金	15,827	16,443
商品及び製品	4,113	3,663
仕掛品	532	333
原材料及び貯蔵品	3,339	2,652
その他	1,106	1,301
貸倒引当金	△206	△185
流動資産合計	37,099	34,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,267	37,762
減価償却累計額	△25,333	△25,859
建物及び構築物（純額）	10,933	11,903
機械装置及び運搬具	60,465	61,885
減価償却累計額	△46,490	△48,941
機械装置及び運搬具（純額）	13,974	12,943
工具、器具及び備品	4,363	4,802
減価償却累計額	△3,811	△3,983
工具、器具及び備品（純額）	551	819
土地	6,402	7,086
リース資産	2,841	2,748
減価償却累計額	△2,229	△2,149
リース資産（純額）	611	599
建設仮勘定	712	2,188
有形固定資産合計	33,187	35,540
無形固定資産		
商標権	544	514
ソフトウェア	350	849
その他	1,013	432
無形固定資産合計	1,908	1,796
投資その他の資産		
投資有価証券	6,086	6,530
長期貸付金	270	251
繰延税金資産	1,318	1,175
敷金及び保証金	2,007	2,035
退職給付に係る資産	346	512
その他	1,613	1,381
貸倒引当金	△125	△121
投資その他の資産合計	11,517	11,765
固定資産合計	46,613	49,102
資産合計	83,712	83,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,437	8,082
短期借入金	960	960
リース債務	217	198
未払金	2,835	2,992
返金負債	2,060	2,390
未払法人税等	858	525
賞与引当金	432	451
その他	5,256	3,715
流動負債合計	21,059	19,316
固定負債		
リース債務	321	296
繰延税金負債	234	257
退職給付に係る負債	2,012	1,733
役員退職慰労引当金	62	66
その他	857	814
固定負債合計	3,488	3,168
負債合計	24,547	22,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,060	4,060
利益剰余金	31,243	31,440
自己株式	△16	△17
株主資本合計	53,567	53,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	244
繰延ヘッジ損益	△26	-
為替換算調整勘定	1,040	1,367
退職給付に係る調整累計額	197	561
その他の包括利益累計額合計	1,350	2,172
非支配株主持分	4,247	4,704
純資産合計	59,165	60,640
負債純資産合計	83,712	83,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	100,614	105,534
売上原価	65,551	71,744
売上総利益	35,063	33,790
販売費及び一般管理費	30,728	32,415
営業利益	4,334	1,374
営業外収益		
受取利息	65	59
受取配当金	20	59
持分法による投資利益	534	518
保険解約返戻金	89	81
助成金収入	67	-
受取補償金	332	-
雑収入	147	111
営業外収益合計	1,256	830
営業外費用		
支払利息	8	7
雑損失	38	92
営業外費用合計	46	100
経常利益	5,545	2,104
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	20
関係会社株式売却益	-	390
特別利益合計	0	410
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	166	53
減損損失	54	32
投資有価証券評価損	-	2
支払補償費	-	69
段階取得に係る差損	36	-
その他	5	9
特別損失合計	262	167
税金等調整前当期純利益	5,282	2,347
法人税、住民税及び事業税	1,345	921
法人税等調整額	76	△57
法人税等合計	1,422	863
当期純利益	3,859	1,484
非支配株主に帰属する当期純利益	483	514
親会社株主に帰属する当期純利益	3,376	969

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,859	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	146
為替換算調整勘定	450	440
退職給付に係る調整額	71	363
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	38
その他の包括利益合計	481	989
包括利益	4,341	2,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,735	1,792
非支配株主に係る包括利益	606	681

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,062	28,549	△16	50,875
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,062	28,616	△16	50,942
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2	2,627	△0	2,624
当期末残高	18,280	4,060	31,243	△16	53,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	0	668	125	991	2,488	54,356
会計方針の変更による累積的影響額							66
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	0	668	125	991	2,488	54,423
当期変動額							
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益							3,376
自己株式の取得							△0
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△26	371	71	358	1,758	2,117
当期変動額合計	△58	△26	371	71	358	1,758	4,742
当期末残高	138	△26	1,040	197	1,350	4,247	59,165

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,060	31,243	△16	53,567
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			969		969
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額			-		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	196	△0	196
当期末残高	18,280	4,060	31,440	△17	53,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	△26	1,040	197	1,350	4,247	59,165
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益							969
自己株式の取得							△0
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	26	326	363	822	456	1,279
当期変動額合計	105	26	326	363	822	456	1,475
当期末残高	244	-	1,367	561	2,172	4,704	60,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,282	2,347
減価償却費	4,309	5,083
減損損失	54	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△24
返金負債の増減額 (△は減少)	2,060	330
受取利息及び受取配当金	△86	△118
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△534	△518
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	166	53
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△390
受取補償金	△332	-
助成金収入	△67	-
支払補償費	-	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△88	△560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,981	1,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	772	△398
未払金の増減額 (△は減少)	△3,351	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48	16
その他	△608	692
小計	5,565	8,027
利息及び配当金の受取額	211	264
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△1,287	△1,439
その他	467	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,948	6,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	61	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	448	-
関係会社株式の売却による収入	-	572
有形固定資産の取得による支出	△7,064	△8,499
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	△531	△288
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△74
敷金及び保証金の回収による収入	103	58
その他	△737	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,739	△7,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入金の返済による支出	△108	-
リース債務の返済による支出	△250	△244
配当金の支払額	△770	△770
非支配株主への配当金の支払額	△220	△224
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,220	△2,362
現金及び現金同等物の期首残高	14,364	10,144
現金及び現金同等物の期末残高	10,144	7,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

II 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

III 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	25,189	—	25,189	—	25,189	—	25,189
レストラン	4,818	—	4,818	—	4,818	—	4,818
菓子	—	62,713	62,713	—	62,713	—	62,713
飲料	—	4,698	4,698	—	4,698	—	4,698
その他	—	—	—	3,025	3,025	—	3,025
顧客との契約から生じる収益	30,007	67,412	97,420	3,025	100,446	—	100,446
その他の収益	—	—	—	168	168	—	168
外部顧客への売上高	30,007	67,412	97,420	3,194	100,614	—	100,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	591	593	476	1,070	△1,070	—
計	30,009	68,004	98,013	3,671	101,685	△1,070	100,614
セグメント損益(△は損失)	△510	8,160	7,649	562	8,211	△3,877	4,334
セグメント資産	22,650	45,681	68,332	2,835	71,167	12,544	83,712
その他の項目							
減価償却費	1,261	2,730	3,992	215	4,207	101	4,309
持分法適用会社への投資額	2,678	—	2,678	—	2,678	2,262	4,940
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	908	8,211	9,120	25	9,146	1,323	10,469

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,877百万円には、その他の調整額△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 534百万円
- 5 セグメント資産の調整額12,544百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額101百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,323百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

IV 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	25,188	—	25,188	—	25,188	—	25,188
レストラン	5,712	—	5,712	—	5,712	—	5,712
菓子	—	66,927	66,927	—	66,927	—	66,927
飲料	—	4,479	4,479	—	4,479	—	4,479
その他	—	—	—	3,025	3,025	—	3,025
顧客との契約から生じる収益	30,900	71,407	102,307	3,025	105,332	—	105,332
その他の収益	—	—	—	202	202	—	202
外部顧客への売上高	30,900	71,407	102,307	3,227	105,534	—	105,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	431	432	480	912	△912	—
計	30,900	71,838	102,739	3,707	106,447	△912	105,534
セグメント損益(△は損失)	△1,973	7,108	5,134	564	5,699	△4,324	1,374
セグメント資産	21,941	46,354	68,296	2,493	70,790	12,335	83,125
その他の項目							
減価償却費	1,215	3,441	4,656	107	4,764	318	5,083
持分法適用会社への投資額	2,582	—	2,582	—	2,582	2,585	5,167
有形固定資産及び無形固定資 産等の増加額	2,085	2,921	5,006	1,278	6,285	623	6,908

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△4,324百万円には、その他の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 518百万円
- 5 セグメント資産の調整額12,335百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額318百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資

産及び無形固定資産等の増加額の調整額623百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等でありま
す。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
27,233	5,953	33,187

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	10,379	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	合計
94,435	11,099	105,534

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
29,251	6,289	35,540

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	10,838	製菓事業及び洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	54	—	54	—	54	—	54

(注) 当社が保有する洋菓子事業の直営店舗に係わる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損
損失54百万円を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	32	—	32	—	32	—	32

(注) 当社が保有する洋菓子事業の直営店舗に係わる固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失32百万円を計上いたしました。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,130.59円	2,170.11円
1株当たり当期純利益金額	130.99円	37.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,376	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,376	969
期中平均株式数(千株)	25,776	25,775

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,165	60,640
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,918	55,936
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4,247	4,704
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,776	25,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。